

(別紙)  
平成20年3月25日

## 第1回山村再生に関する研究会において委員から出された主な意見

平成20年3月19日(水曜日)に開催された第1回山村再生に関する研究会において、委員から以下のような意見が出された。

山村や森林を守る共通マニュアルはない。山村の役割や価値を山村住民が「気づく」活動や政策が必要。山村の課題だけから検討するのではなく、山村の良さも認識したうえで対策を考えてほしい。

6次産業型経済・交流産業型経済・地域資源保全型経済・小さな経済の「4つの経済」、環境・健康・教育に加えて、交流・景観の「5K」が山村再生に向けてのキーワード。

マネジメントの視点が重要。包括的な地域マネージャー、あるいは都市と山村等とのつなぎ役であるリンクパーソンといった人材が必要。

山村再生に当たっては、「かきくけこ」の原理、つまり「考える、聞く、工夫する、計画する、行動する」のプロセスが参考になる。計画する前にまず地域の魅力や資源についてよく知ること、次に大学や都市住民の知恵などとの融合が必要。

教育、特に子どもを中心においた取組は山村コミュニティ再生のツールとなりうる。例えば、山村の文化を子どもと一緒に学ぶという体験・交流学习をすれば、大人も学習するし、地域住民にも活気が生まれる。

山村再生は市場原理だけではうまく動かない。食料や水、エネルギー、二酸化炭素の吸収は、国際競争の観点では必要不可欠いわば戦略物資であり、その供給源としての山村を国の安全保障を担うという観点から戦略的に位置付けるべき。

山村は資源の宝庫だが、それが十分に活かされていない。コミュニティビジネス、地域通貨といったツールの活用も検討すべき。

都市住民の田舎暮らしを促すため、都市と農村の医療連携システムを構築するなど、健康的な生活の提供も重要なポイント。

山村の知恵や技は、それらを活かす場がなくなり徐々に衰退しつつあり、地域住民の自信と誇りの喪失にもつながっている。山村が本来有する「文化」と、都市側が得意とする「文明」をうまく活用し、つなげていくことが必要。

山村再生に当たっては、環境・健康・教育等の目的別のテーマに加えて、山村と都市との地域連携軸、企業と山村との連携軸など、さまざまな連携軸が必要。これらを整理し、さまざまなバリエーションを検討してみるとよい。

今日における山村の可能性や役割を明確にし、国民経済の中に位置づけるべき。